

は、四人世帯で月に七百五十円、年間九千円以上になると試算しますが、どのような対策をお考えですか。

答 すべての市民にごみ減量に取り組んでいただくためには、一律負担が原則と考えますが、生活困窮世帯については、原油価格の急騰・諸物価の上昇など今日の社会経済状況にかんがみ、負担の急変緩和と新制度へのスムーズな移行を図るため、有料化実施年度に限り、一定数の指定袋を無料配布したいと考えています。

問 家庭ごみ有料化実施直後の一定期間、全庁を挙げて取り組む意気込みで、ごみステーションでの指導を行い、新制度の円滑な導入を図るべきと思いますが、いかがですか。

答 有料化実施直後は、新たな分別・排出ルールの定着を図るため、地域の皆さんと連携し、札幌市一丸となって啓発に取り組む考えです。



障がい者施策

伊藤 理智子（共産党）

問 障がい者の交通費助成利用上限などの見直しについては、障がい者、家族、地域活動支援センターなどに驚きをもって受け止められています。市長は制度の維持、充実に望む関係者の切実な訴えをどう受け止めるのか伺います。

答 皆さんの切実な声を重く受け止めています。見直しに当たっては、制度上の課題を改善するとともに、利用者の意見や通所の確保などにも十分配慮し、より望ましい制度となるよう検討していきたいと考えています。



後期高齢者医療制度

伊藤 牧子（市民ネット）

問 本市の場合、どれくらい

の数の低所得者が負担増になっているのですか。

また、本市の実態を踏まえて、制度の見直しを国に強く求めるべきと考えますがいかがですか。

答 世帯により保険料が異なるため、現時点では具体的な数の把握が難しい状況です。政府や国会での議論の推移を見ながら、国などに対し見直しを要望したいと考えています。

ごみ問題

松浦 忠政（改革クラブ）

問 市職員で構成する「さっぽろごみパト隊」では、ごみステーションの不法投棄は無くなりません。他市の例からも、廃棄物処理法や道路交通法を適用して対処すべきです。人件費など十億円の経費を掛けずに、住民協力で取り組むべきです。いかがですか。

答 都心のポイ捨てなどと異なり、地域のごみステーションについては、住民と清掃職員が一体となって指導することが最も効果的と考えています。指導、警告と段階を踏んでも改善されない場合は、臨機応変に対応していきます。

◆総務委員会<6月12日>(株)札幌リサイクル公社の今後の方針、(株)北海道熱供給公社の出資見直しについて、環境局から説明を受け、質疑を行いました。

◆財政市民委員会<6月30日>(仮称)市民交流複合施設基本計画素案および北海道中央バス(株)のバス路線廃止に伴う札幌市の対応について、市民まちづくり局から説明を受け、質疑を行いました。

◆税財政・地方分権調査特別委員会<6月24日、7月8日>平成21年度国の施策および予算に関する提案について財政局から、また平成21年度国家予算等に対する札幌市重点要望事項について市民まちづくり局から、地方分権改革推進委員会第1次勧告について総務局から説明を受け、質疑を行いました。

◆北海道新幹線調査特別委員会<6月13日>北海道新幹線に関する中央の動向および札幌市の取り組み状況について、市民まちづくり局から説明を受け、質疑を行いました。

6月11日～7月10日

委員会の主な活動状況

可決された議案

●一般会計補正予算

①家庭ごみ有料化に伴い、指定袋による排出など新たなごみ処理制度について、市民に周知するための経費、②篤志家からの寄付により、新たな奨学基金を設置するための経費、③芸術の森野外美術館内に開設する「佐藤忠良記念子どもアトリエ」に係る運営管理費などとして、総額5億1,469万円を補正するものです。

●札幌市廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部を改正する条例案

資源物などを除く家庭廃棄物に係る清掃手数料を新たに設定するものです。このほか、札幌市都市公園条例の一部を改正する条例案など、合計17件が可決、同意され、人権擁護委員候補者推薦の件については、適当と認められました。

可決された意見書

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 国外で作成された歯科補てつ物の取り扱いに関する意見書
- 「クールアース・デー」(地球温暖化防止の日)の創設等を求める意見書
- 日本映画への字幕付与を求める意見書
- 子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書
- 携帯電話リサイクルの推進を求める意見書
- 郵政民営化にともなうサービス低下等の問題についての意見書
- 「非核日本宣言」を求める意見書
- 義務教育無償、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
- イラクからの自衛隊即時撤退を求める意見書